

年 月 日

大 阪 市 長

浴 場 所 在 地  
 浴 場 名 称  
 営 業 者 氏 名  
 (法人名及び代表者氏名)

電 話 番 号

大阪市公衆浴場衛生向上等事業補助金交付申請書  
 (基幹設備等維持補修経費用)

年度大阪市公衆浴場衛生向上等事業補助金の交付について、関係書類を添えて申請します。

1 交付申請額 円

2 事業計画書 別紙のとおり

3 添付書類 見積書(複数)

更新、補修等を必要とする箇所の図面

更新、補修等を必要とする箇所の写真等内容がわかるもの

直近の「公衆浴場の経営に係る所得計算書〔様式第1号の3〕」※

ただし、新たな決算が確定した法人は再度提出してください。

決算月(法人のみ記入) 月

その他( )

免税事業者であることがわかる書類の写し(免税事業者のみ)※

※すでに本年度衛生向上等事業補助金の交付申請をした場合は省略可。

4 年度営業予定日数 日(230日未満の場合は補助対象外)

5 事業者の区分  免税事業者(裏面確認要)  免税事業者以外

本市確認欄 (*記入不要)	所得計算書		適・否
	要綱第3条第2号		適・否
	既交付 決定額	基幹設備	円
		バリアフリー化	円

(裏面へ)

《免税事業者であることがわかる書類の写し（添付書類）》

次の書類のうち1部を添付する。

- \* 個人の場合
    - ・ 納税証明書（前年分）
    - ・ 確定申告書のうち所得税青色申告決算書（前々年分）
    - ・ 確定申告書のうち収支内訳書（前々年分）
  - \* 法人の場合
    - ・ 納税証明書（直近の事業年度分）
- \* 上記以外に別途関係書類の提出を求める場合があります。
- \* 免税事業者でなくなった場合は、速やかに申し出てください。

区	浴場名称
---	------

## 事業計画書

(1) 補修・更新 又は設置の 整備概要	
	更新の場合、現在の設備の設置年月 年 月
(2) 整備費	円 (免税事業者を除く事業者は、消費税額を除く)
(3) 交付申請額	円 (2) に 1 / 2 (補助率) を乗じた額 (1円未満切り捨て)
(4) 施工計画	着工予定日 年 月 日
	完了予定日 年 月 日 (当該年度内に完了すること)

\* (3) の交付申請額は、当該年度内 1 施設あたり下表の金額を上限とする。

対象設備	上限金額
基幹設備	250 万円
バリアフリー化	100 万円